様式第2-①-イ-(1)
中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定による認定申請書(①ーイー(1))
年 月 日
蟹江町長 殿
申請者
在一所 住 所
<u>.—</u>
<u>氏 名</u>
私はが、年月日から(注1)を行っていることに
より、下記のとおり同事業者との直接取引について売上高等の減少が生じているため、経
営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定
に基づき認定されるようお願いします。
記
1 事業開始年月日 年 月 日
2に対する取引依存度 <u>%(A/B)</u>
A年月日から年月日までのに
対する取引額等 円
B 上記期間中の全取引額等 <u>————————————————————————————————————</u>
3 売上高等
(イ)最近1か月間の売上高等
<u>減少率 % (実績)</u>
<u>D - C</u> D × 100
ロ × 100 C:事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等
(年月) 円
( <u>年</u> 月) <u> </u>
(ロ) (イ)の期間も含めた今後3か月間の売上高等
減少率 % (実績見込み)
(D+F) - (C+E)
D+F ×100
E:Cの期間後2か月間の見込み売上高等
( <u>年月</u> ~ <u>年月</u> ) <u>円</u> 5 5 5 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8
F: Eの期間に対応する前年の2か月間の売上高等 ( 年 月 ~ 年 月) 円
<u>( 年 月 ~ 年 月</u> ) <u>円</u> (注1)には、経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「店舗の閉鎖」等を入れる。
(留意事項)
① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 認定を受けた日から30日以内に信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

第号 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)信用保証協会への申込期間:認定日から起算して30日間

認定者名 蟹江町長